

三郷市在宅医療・介護多職種連携研修会



第1回 平成29年10月21日(土)

(主催) 三郷市

(共催) 公立大学法人埼玉県立大学

目 次

三郷市長挨拶	1
三郷市在宅医療・介護連携推進協議会会長挨拶	2
三郷市在宅医療・介護多職種連携研修会 実施要項	3
三郷市在宅医療・介護多職種連携研修会 次第	5
行政説明「三郷市における在宅医療・介護連携推進の取組」	7
レクチャー①「三郷市における多職種連携上の課題等」	14
レクチャー②「連携に必要な知識」	32
演習①「事例を用いたグループワーク」	37
3つの事例	46
行動計画の作成	52
行動計画ワークシート	55
多職種連携におけるリフレクション	56
会場案内図・会場レイアウト他	61

ご挨拶

三郷市は、今年、市制施行45周年を迎え、「きらりとひかる田園都市みさと～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～」の実現に向けたまちづくりを進めており、人口も堅調に増加し、14万人規模のまちへと成長を遂げています。

第4次三郷市総合計画後期計画では、いつまでも高齢者が自立した生活を地域で営むことができることを目指し、互いに支え合う福祉のまちを実現すべく、地域包括ケアシステムの構築に取り組むことを掲げております。

その中でも、在宅医療・介護連携推進事業は、高齢者が自分の住まいにて、自分らしい暮らしを支えるために欠かせない事業であると認識しており、医療と介護という専門性の異なる多職種が、共通の課題や困難な状況を理解し、解決に向けてプロセスを共有していくために、相互間の声をかけやすい雰囲気づくりや、顔の見える関係づくりに取り組み、その関係の構築と連携を市全体に推進していくことが必要です。

本日の研修会は、三郷市をモデル自治体とした、埼玉県立大学との共同研究として、平成28年度から準備を重ね、多大なご支援を受けて開催いたします。本日ご参加いただきました皆様におかれましては、医療分野と介護分野の専門職が一同に会する本日の機会を、今後の多職種連携の発展に大いに役立てていただきたいと思います。

本市におきましても、このような取り組みを進めることで、市民の皆様の在宅医療と介護に対する考えが変わり、様々な生き方や最期を選択でき、その人らしくいられる居場所が最期まで持てるまちを目指してまいります。

結びに、本研修会の開催にあたり、ご支援いただきました埼玉県立大学の先生方をはじめ、熱意ある三郷市在宅医療・介護連携推進協議会委員等の関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

平成29年10月

三郷市長 木津雅晟

ご挨拶

現在、日本は超高齢社会の真っ只中にいます。そして、高齢化のスピードは世界に例を見ないほど急激なものです。2035年には3人に1人が高齢者になると言われています。三郷市においても、2025年には前期高齢者より後期高齢者の方が多くなる見込みです。

2000年から介護保険が始まり、地域包括支援センターや高齢者施設、自宅で療養生活を送る高齢者のための在宅サービス、または医療関連サービスなど、様々な社会資源がどんどん生まれています。しかし、数は多く生まれているのですが、それらが個別に活動し、お互いに連携を取り効率的に高齢者を支えるシステムは公にはありませんでした。

国は、超高齢社会において、医療と介護がスムーズに連携することにより、地域に住む高齢者の支援をより円滑に行えるように、2014年から急速に地域包括ケアシステムの構築を始めました。

そのような状況の中、三郷市では2015年8月20日に在宅医療・介護連携推進協議会がスタートしました。協議会では三郷市の医療職・介護職の代表が集まり、それぞれの職種が現場で抱えている問題を出し合い、その解決方法について話し合っています。また、どのようにすれば医療と介護の連携がスムーズにいくかの検討を行っています。

今回の研修は、まさに日々現場で奮闘している方々が参加しています。普段は自分の職場で悩み工夫しながら仕事を続けていると思います。この研修は、他の職種と同じ問題について意見を出し合い、考えていくことにより、現実の現場でもお互いに情報を共有し、スムーズな連携が行えるようになる事を目的としています。この2回の研修を通じて、一つでも多くの新たな連携を築いていただくことを期待します。更に、地域において、一人でも多くの高齢者が笑顔になれば幸いです。

2017年10月

三郷市在宅医療・介護連携推進協議会会長 谷口 聡

「三郷市在宅医療・介護多職種連携研修会」実施要項

1. 実施主体

- (主催) 三郷市(介護保険法に基づく在宅医療・介護連携推進事業として実施)
- (共催) 公立大学法人埼玉県立大学(研究開発センタープロジェクトとして実施)

2. 日時・場所

- 第1回 平成29年10月21日(土) 13:30~18:00頃 市役所7階大会議室
※研修会后、三郷市主催により、参加者による懇親会を開催
- 第2回 平成29年12月9日(土) 14:00~17:00頃 旧保健センター

3. 研修の目的

- 三郷市における在宅医療・介護における多職種連携に関する専門職の意識改革を図り、研修後においても、地域の多職種連携上の課題への取組みが自律的・継続的に行われるための基盤づくりを行うこと。

4. 研修の内容・方法

- 研修では、
 - ① 講義により、三郷市で多職種連携を行う上での課題及び強みを意識しつつ、
 - ② グループワークを通じて、多職種連携による在宅医療・介護への関心を高めるとともに、専門職の役割・機能に対する相互理解を深め、専門職間の心理的な距離を縮めることにより、多職種連携に関する意識が改革されることを目指すが、
 - ③ 同時に、研修の機会を活用し、顔の見える関係づくりも行う。
- 研修の方法は、基本的には、埼玉県立大学が培ってきたIPW(Interprofessional Work)論に基づく。
- 研修会は、埼玉県立大学における研究開発プロジェクトの一環として行われ、個人情報を取得することになるため、埼玉県立大学倫理委員会の承認を得て行う。

5. 研修の参加者

- 研修参加者は、次の職種のうち、在宅医療・介護における多職種連携に関心のある者とするが、三郷市における職能団体自体の多職種連携意識の向上を図る観点から、基本的には、団体の推薦による。
医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、接骨師
医療相談員、ホームヘルパー、ケアマネジャー、地域包括支援センター職員 等
- 参加者の数は、10グループ×各7人程度、したがって、全体で70人程度とする。上記の各職種から同程度の人数が参加することが望ましいが、参加者が少ない職種がある場合は、他の職種の人数が多くなってもやむを得ない。

- 研修と同時に顔の見える関係づくりを行うため、また、研修プログラムの効果を測定するため、「2回とも出席できること」を参加の条件とする。
- 参加者を各グループに振り分ける際には、顔の見える関係になることを一つの目的としていることから、同一地域で活動する者をできるだけ一緒のグループに配置するとともに、職種が偏らないよう配慮する。
また、各グループのメンバーは、グループ自体の意識の変化により、研修後において地域の課題解決につながることも期待して、基本的には、1回目と2回目で同じとする。

6. 期待される効果

- 研修により、自職種及び他職種の強みや課題などに関する新たな気づきや学びを通じ、参加者の多職種連携に関する意識改革が図れることが予想され、具体的には、次の効果が期待できる。
 - ① 在宅医療・介護において、多職種連携を行うことの必要性を理解できる。
 - ② 自職種の強み、他職種の役割・機能を理解し、地域の課題の解決のため、それを活かすことのメリットを理解できる。
 - ③ 専門職間の心理的な距離を縮め、率直に話をすることの重要性を理解できる。
 - ④ 今回の研修の契機として、同じ地域の多職種間で顔見知りとなり、気軽に連絡を取れる関係を構築できる。
 - ⑤ 三郷市における多職種連携に関する様々な課題（ヒアリング分析結果を参照）について、研修後においても、自律的・継続的に取り組んでいく意識が醸成される。

※ 研修の効果は、上記の項目に関するアンケート調査によって評価する。

三郷市 在宅医療・介護多職種連携研修会 次第

主催：三郷市 共催：公立大学法人埼玉県立大学研究開発センター

日時・場所 第1回 10月21日(土) 13:30~18:00頃 市役所7階大会議室
 第2回 12月9日(土) 14:00~17:00頃 旧保健センター

【第1回】

司会：新井 麻紀子助教

13:30	事務連絡等	アンケート調査等(丸山 優講師)
13:40	挨拶	三郷市長 木津 雅晟 三郷市在宅医療・介護連携推進協議会 会長 谷口 聡
13:45	行政説明	三郷市における在宅医療・介護連携推進の取組(三郷市ふくし総合支援課)
13:55	レクチャー①	三郷市における多職種連携上の課題等(伊藤 善典教授)
14:30	休憩	
14:40	レクチャー②	連携に必要な知識(井上 和久准教授)
14:55	演習①	事例を用いたグループワーク(柴山 志穂美准教授)
16:35	休憩	
16:45	演習①	(続き)
17:05	行動計画	行動計画の作成(寫末 憲子准教授)
17:25	リフレクション	多職種連携におけるリフレクション(寫末 憲子准教授)
17:55	事務連絡等	アンケート調査等(丸山 優講師)

【第2回】

司会：新井 麻紀子助教

14:00	事務連絡	
14:05	レクチャー③	研修1日目の成果の確認(伊藤 善典教授)
14:15	演習②	実践報告(柴山 志穂美准教授)
15:30	休憩	
15:40	演習②	(続き)
16:25	リフレクション	多職種連携におけるリフレクション(寫末 憲子准教授)
16:55	挨拶	三郷市福祉部長 増田 道夫 埼玉県立大学 伊藤 善典教授
	事務連絡等	アンケート調査等(丸山 優講師)

I. 開会に先立って

- 事務連絡
- 配布資料の確認
- 撮影のお願い
- アンケート調査

1

II. 開 会

1. 三郷市長挨拶
2. 三郷市在宅医療・介護連携
推進協議会長挨拶

2

Ⅲ. 行政説明

「三郷市における在宅医療・ 介護連携推進の取組」

3

三郷市における 在宅医療・介護連携推進の取組



市の木:シイノキ



市の花:サツキ



市の鳥:カイツブリ



三郷市福祉部ふくし総合支援課

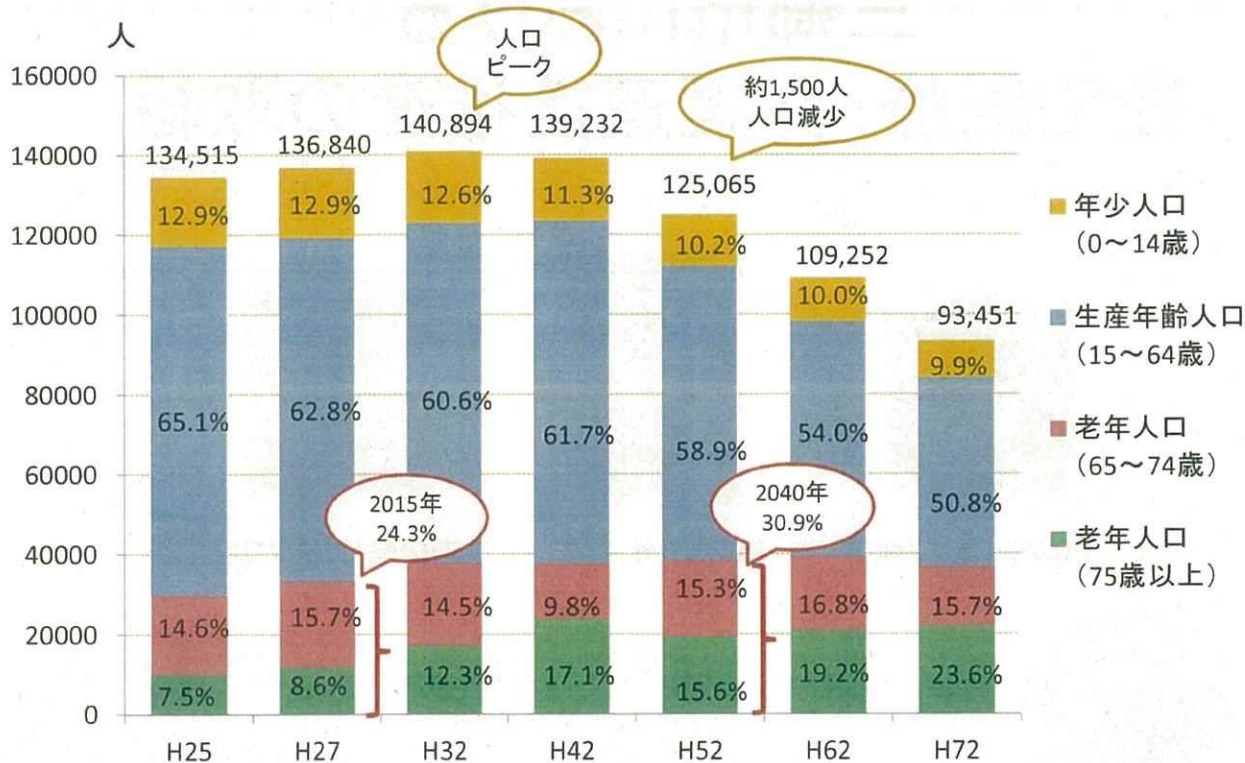
4

三郷市 基本情報

- 面積 30.22km²
- 人口 139,413人 (H29年4月1日)
- 高齢化率 25.73% (H29年4月1日)
- 要支援・要介護認定者数 4,607人 (H28年3月31日)
- 年間死亡者数 1,096人 (H27年度)
- 市内の医療・介護資源 (H29年8月)
 - 病院 7 (地域包括ケア病棟 2病院62床)
 - 在宅療養支援診療所 8
 - 訪問診療を行う診療所・病院数 22
 - 地域包括支援センター 6
 - 居宅介護支援事業所 31
 - 訪問介護事業所 23
 - 訪問看護ステーション 12
 - 小規模多機能居宅介護 8 (看護小規模多機能を含む)
 - 介護老人保健施設 1 (定員200)
 - 特別養護老人ホーム 6 (定員545)
 - グループホーム 6

5

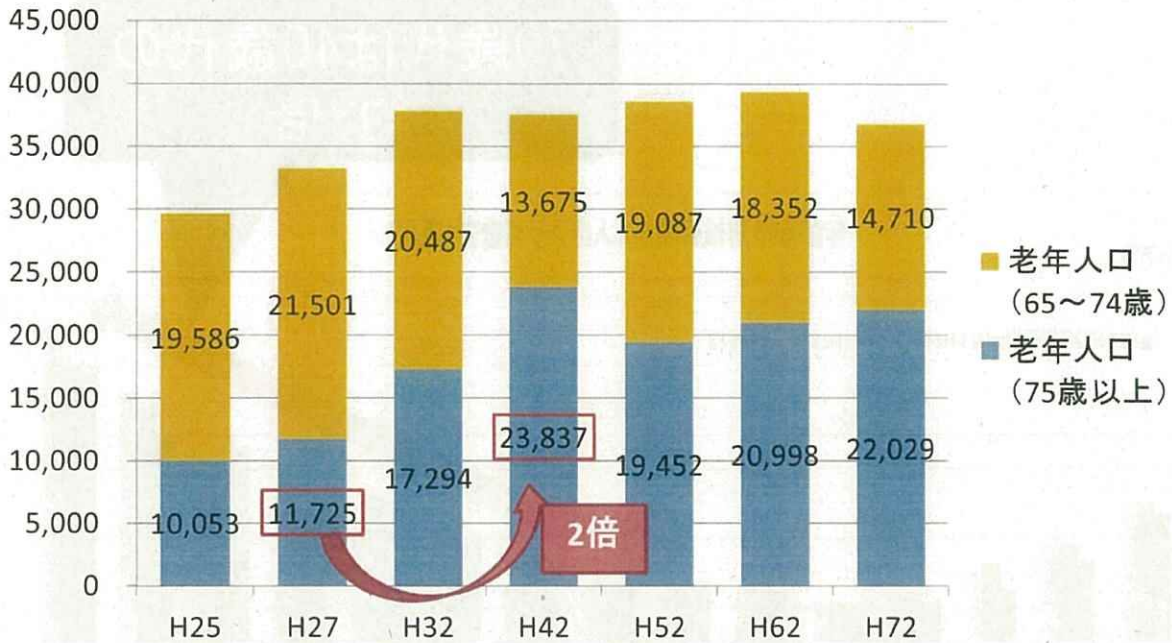
三郷市の人口の変化予測



(平成27年度三郷市版人口ビジョン 総人口推計パターン②(本市独自推計①)より作成)

6

75歳以上に着目すると・・・



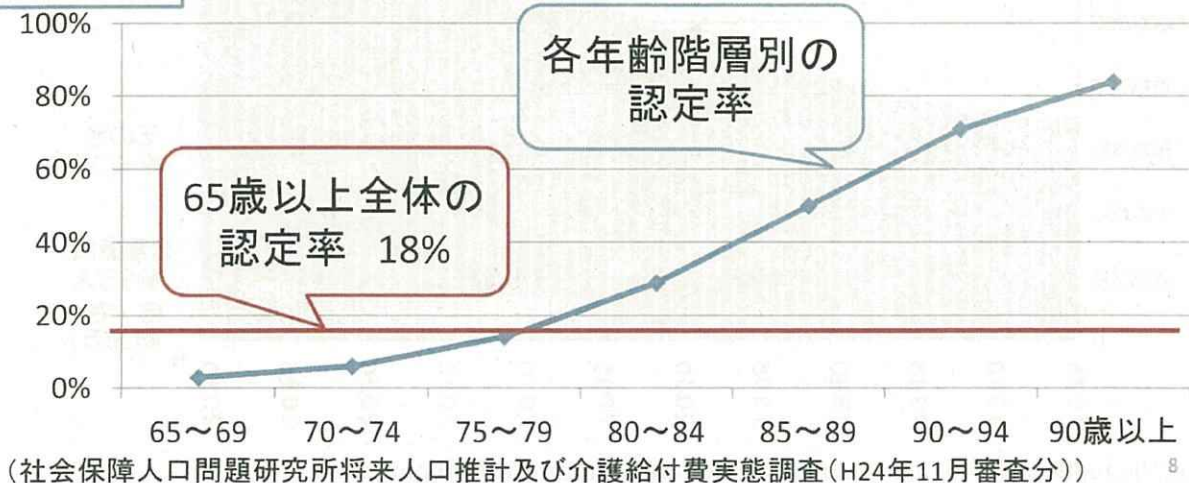
(平成27年度三郷市版人口ビジョン 総人口推計パターン②(本市独自推計①)より作成)

年齢が高くなると、要介護(要支援)認定率も高まる

三郷市		年度	H24	H25	H26	H27	H28
	65歳以上		11.7	11.9	12.3	12.4	12.7
再掲	65～74歳		4.0	4.4	4.4	4.4	4.6
	75歳以上		27.1	27.4	27.6	27.4	27.0

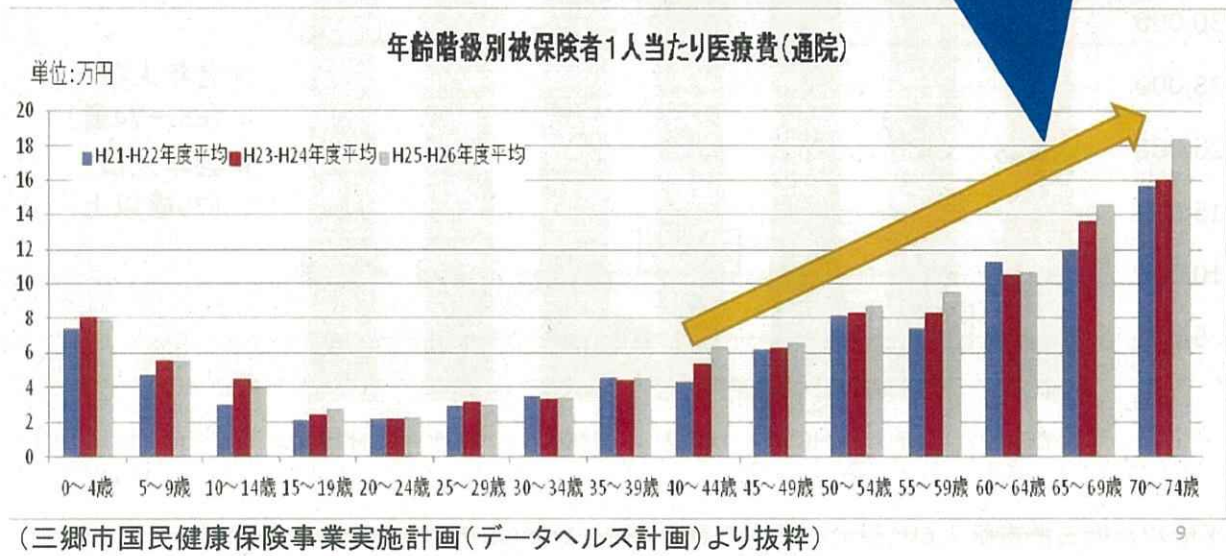
全 国

約6倍

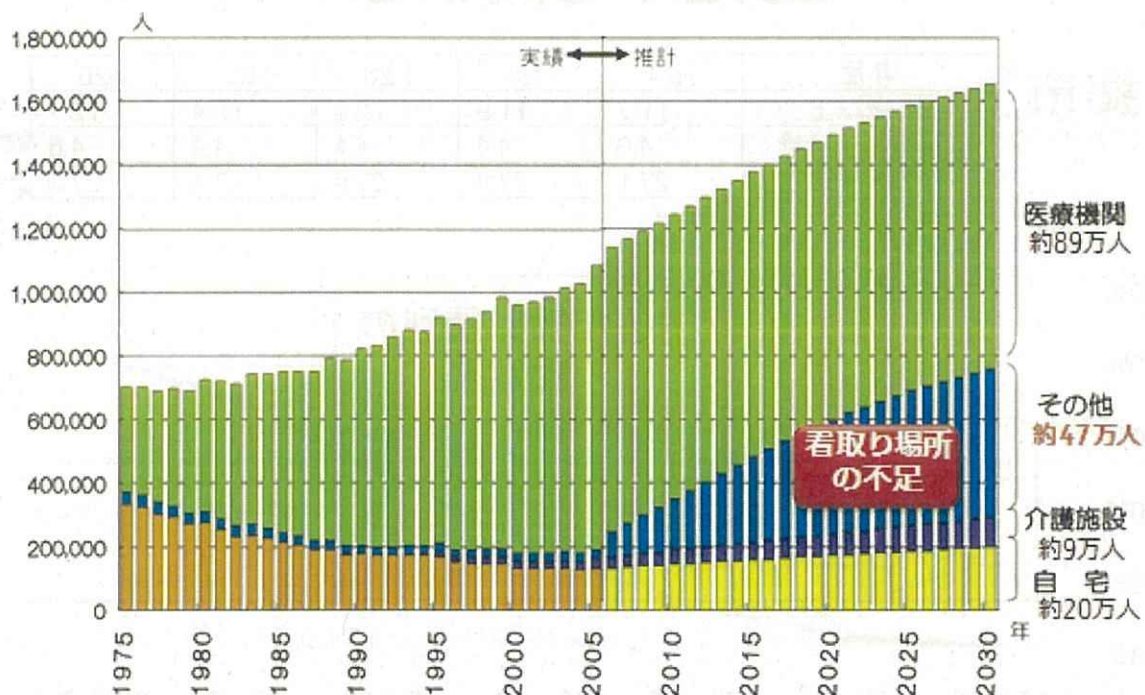


年齢が高くなると、医療依存度も高まる

70歳代は40歳代の約3倍

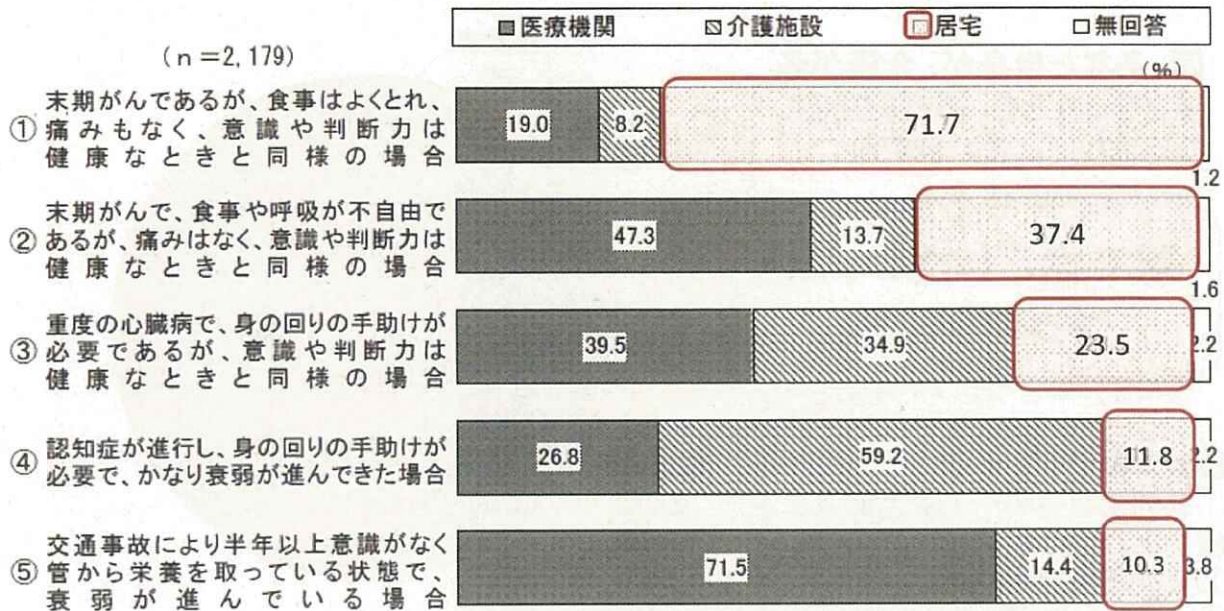


死亡場所推移(全国推計)



(<http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/elderly-care/teamcare/chiiki-houkatsu/>)

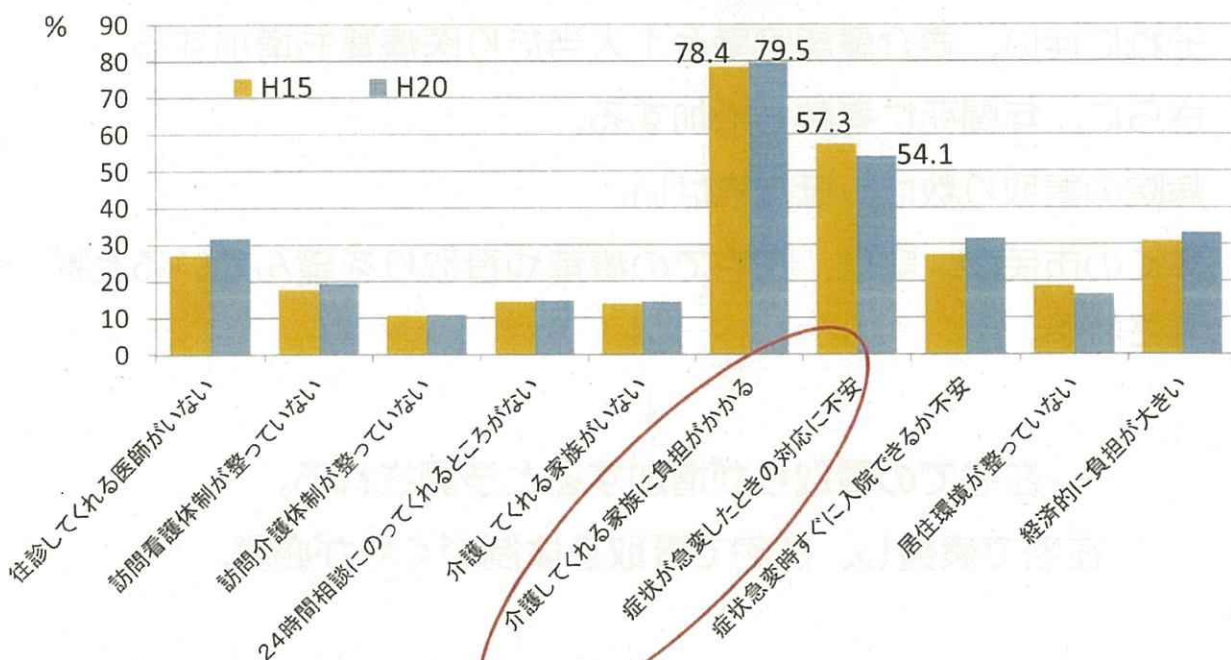
人生の最終段階を過ごしたい場所



(厚生労働省 平成26年3月「人生の最終段階における医療に関する意識調査報告書」より)

11

自宅で最後まで療養することが困難な理由(複数回答)



(厚生労働省 平成20年「終末期医療に関する調査」より)

12

三郷市民が介護が必要になった時 過ごしたい場所の構成比

問 あなた自身が、介護が必要となったとき、どこで生活していきたいと思えますか

家で過ごしたい人が
全体の60%

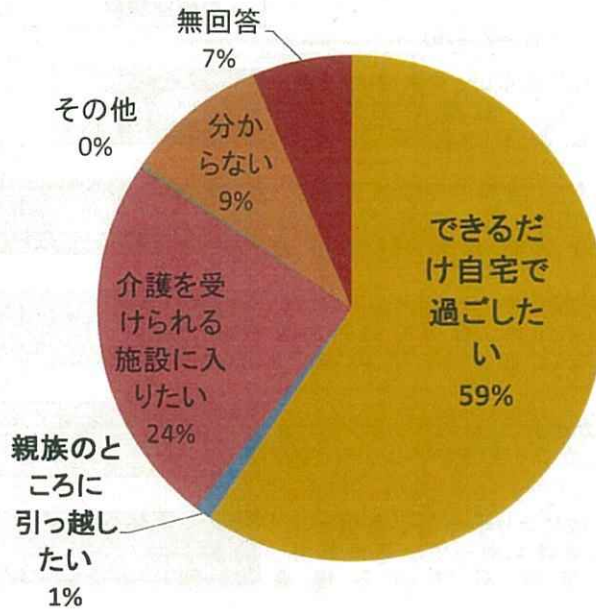
調査対象:

①三郷市在住の一般高齢者(65歳以上)1,241名

②要支援認定者639名

①+②計1,880名

回答数:①931票 ②483票



(三郷市第7期高齢者福祉計画 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)

13

三郷市のデータから見えた課題

- ・ 人口は減少するが、高齢者数は増加する。
- ・ それに伴い、要介護認定率と1人当たり医療費も増加する。
- ・ さらに、年間死亡者数も増加する。
- ・ 病院の看取り数は、ほぼ横ばい。
- ・ 多くの市民が、実は、在宅での療養や看取りを望んでいると推測される。



在宅での看取りが増加すると予測される。

在宅で療養し、在宅で看取る体制づくりが必要。

14

三郷市が目指す方向



要介護状態になっても
住み慣れた住まいで療養し
最期まで暮らし続ける
ということが選択できる

在宅医療と介護を支える関係機関が連携し、
包括的かつ継続的なサービスを提供できるような
体制づくりを進める



平成27年度から
医療・介護連携推進協議会を設置 15

研修会の目的

三郷市における在宅医療・
介護における多職種連携に
関する専門職の意識改革を
図り、研修後においても、
地域の多職種連携上の課題
への取組みが自律的・継続
的に行われるための基盤づ
くりを行うこと。

